

# いわき地域の概要



2 0 1 6 年 度 版

いわき地方振興局

いわき地域は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって大きな被害を受けました。本冊子で紹介しておりますデータは平成28年11月末時点のものを使用しておりますが、一部震災前に調査されたものもあります。今後の復興に向けた、基礎資料として御活用いただければ幸いです。

## 目 次

地 勢	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
沿 革	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
東日本大震災	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
交 通 体 系	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
面積・土地利用	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
人 口	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
就 業 構 造	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
産 業 経 済	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
農 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
林 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
水 産 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
工 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
商 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
観 光	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
社会基盤の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
小 名 浜 港	・・・・・・・・・・・・・・・・	20

## ◆ 地勢

- いわき地域はいわき市1市のみにより構成されており、県の東部、浜通り地方の南端に位置し、東は太平洋、南は茨城県と接し、東北と首都圏を結ぶ太平洋沿いの玄関口となっている。
- 当地域を唯一構成するいわき市は、新産業都市の指定を契機として昭和41年に5市4町5村が合併して誕生した広域都市で、その市域は、東西39km、南北51.5km、面積約1,232km<sup>2</sup>（県土面積の約8.9%）の面積を有している。

人口は、平成27年10月1日現在349,344人（平成27年国勢調査速報）で、東北では仙台市に次ぐ規模となっている。この広大な市域の中に合併前の旧市街地が多核分散的に配置され、人口は比較的薄く分布している。またこの中には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力災害により避難している方も含まれる。
- 当地域の地形は、西方の阿武隈山系（標高500～700m）から太平洋に向け緩やかに低くなり平坦地を形成し、夏井川や鮫川などの中小河川が地域を西から東へ貫流している。
- 当地域の気候は、海洋性気候に属し、年平均気温が約14℃と温暖であり、寒暖の差が少なく、年間日照時間が長い、東北地方にあっては恵まれた気象条件を有している。（年間降水量1329.5mm、年間日照時間2114.2時間。平成27年小名浜特別地域気象観測所）
- 当地域は約60kmに及ぶ海岸線を有し、山と海に囲まれた豊かな自然環境に恵まれ『磐城海岸』『勿来』『夏井川溪谷』『阿武隈高原中部』の4つの県立自然公園が設定されている。

## ◆ 沿革

- 当地域は、旧石器時代には人が住んでいたことが明らかになっており、以後縄文弥生時代の遺跡も多数発掘されている。4世紀後半になると各地に古墳が造られ、大和朝廷の勢力が及び始め、奈良朝末期、平安朝頃には絢爛たる文化の花が咲き、東北開拓の基地として栄えたことは、国宝白水阿弥陀堂をはじめ各地に今なお遺る古社寺史跡等の諸遺物や詩歌に詠まれているところでも明らかとなっている。

また、5世紀中葉に設置された勿来の関（菊多の柵）は、古くより中央から奥羽への重要な衝路であるとともに、文化北漸の関門となっていた。
- 武家時代に入ると地方豪族の岩城氏が台頭し、徳川氏が天下を掌握すると、磐城平藩、泉藩、湯長谷藩、窪田藩（後に幕領）、棚倉藩領、笠間藩領、多古藩領、幕府直轄領等の小藩直轄地が錯綜して、領主の更迭、封録の増減が頻繁に行われた。
- 明治4年（1871年）の廃藩置県により、磐城平県、泉県、湯長谷県、棚倉県が置かれ、間もなく平県に統合され、磐前県と改称し、明治9年（1876年）に福島県に統合された。
- 明治22年（1889年）の市制・町村制の施行、昭和28年（1953年）から昭和31年（1956年）にかけて町村合併促進法に基づき進められた“昭和の町村合併”等により平、磐城、勿来、常磐、内郷の5市と石城郡3町4村の形態となった。
- 昭和41年（1966年）、常磐・郡山地区の新産業都市指定（昭和39年）を契機に双葉郡1町1村を加えた5市4町5村が大同合併し、現在のいわき市が誕生した。ま

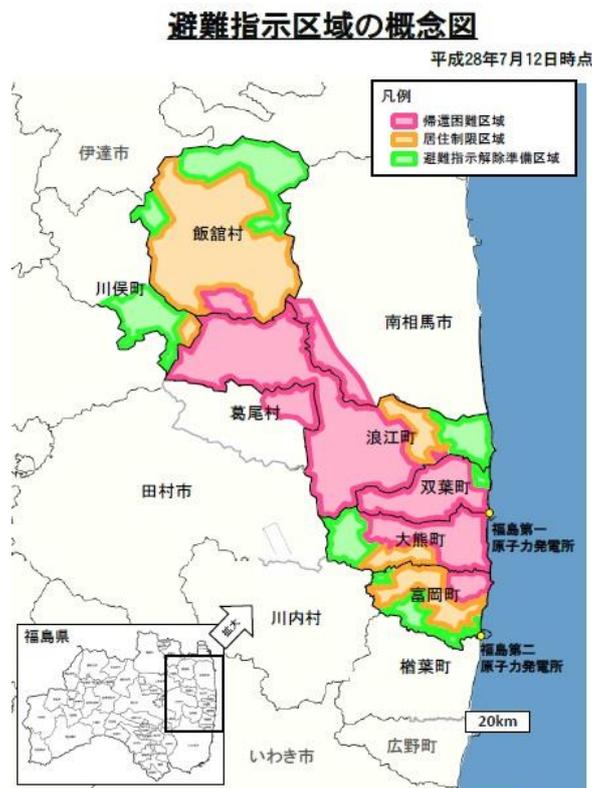
た、いわき市は、平成 10 年 10 月に中核市移行が決定し、平成 11 年 4 月から中核市として新たなスタートを切っている。

- いわき市は平成 28 年 10 月に市制施行 50 周年を迎え、この節目を今後さらなる飛躍・発展に向かい躍動する契機とするため、様々な取り組みを進めている。

◆ 東日本大震災

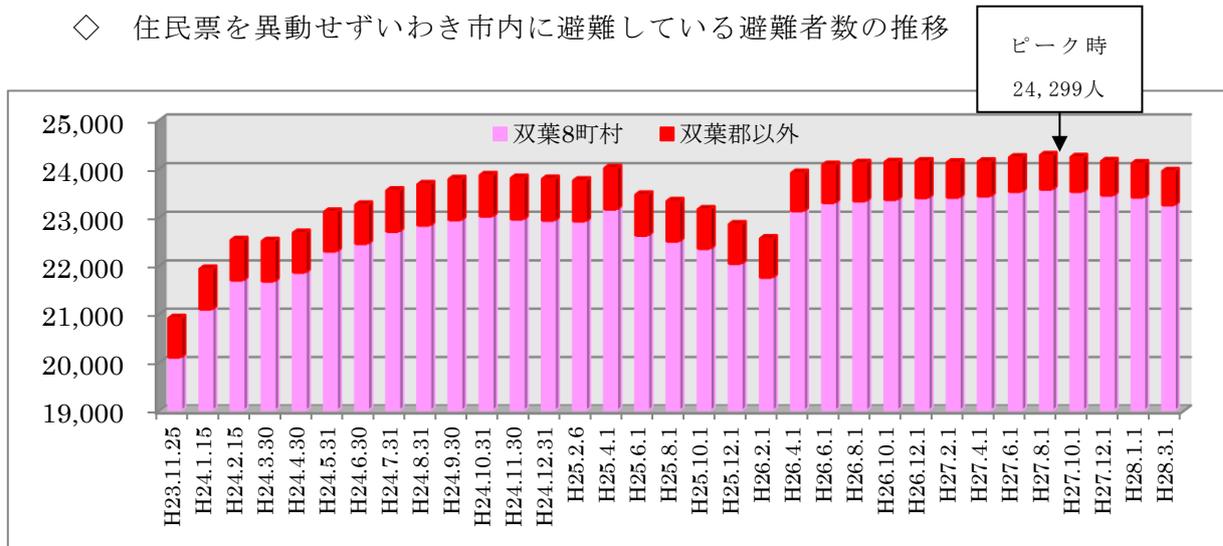
- 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）のいわき市の人的被害は死者・行方不明者 464 人（うち関連死 131 名）、住家等被害は 91,180 棟（うち全壊・大規模半壊 17,155 棟）、被害額は 373 億 3,221 万円である。（平成 28 年 6 月 6 日現在）
- 地震や津波による被害のほか、福島第一原子力発電所事故により、震災直後多くの市民が他市町村に避難した。（ピーク時 7,929 人（平成 24 年 6 月）、平成 28 年 5 月現在 3,627 人）平成 25 年度以降は漸減傾向にあり、いわき市に帰還した人が多いと見られる。
- また、双葉郡等から避難者を多数受け入れているほか（ピーク時 24,299 人（平成 27 年 9 月）、平成 28 年 6 月現在 23,949 人）、復旧・復興事業や原発事故収束及び除染のための作業員などが定住するなど、現在のいわき市には多様な背景を持つ人々が共存する状況となっている。
- いわき市内においては、被災者・避難者が恒久的な住宅に移行するまでの間、応急仮設住宅の建設や借上げ住宅等を一時提供住宅として扱うことにより対応している。また、個人での住宅再建が困難な被災者に対し、原発事故による避難者向けの復興公営住宅（県営：計画戸数 1,768 戸、うち完成 414 戸（平成 28 年 11 月 30 日現在）、地震・津波等による被災者向けの災害公営住宅（市営：計画戸数 1,513 戸、全戸数完成済み）の整備が進められている。

◇ 平成 28 年 7 月 12 日時点の避難指示区域



※復興庁発表データより

◇ 住民票を異動せずいわき市内に避難している避難者数の推移



※「いわき市災害対策本部週報」より作成

◆ 交通体系

- いわき地域は、JR常磐線、JR磐越東線の鉄道、常磐・磐越自動車道の高速道路網とそれを活用した都市間バス、国道6号及び49号等の幹線道路網により、首都圏や郡山市などの県内各市、仙台市、新潟市などの地方中枢都市等と結ばれており、北関東と南東北の接点として、また、太平洋と日本海を結ぶ人的・物的交流、連携の拠点として発展が期待されている。平成27年3月にはJR常磐線の品川駅乗り入れが開始され、速達性や利益性が向上されている。

※平成28年6月現在、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、JR常磐線が竜田駅以北で一部区間を除き不通となっている。また、帰還困難区域等における通行規制が継続しているが、常磐自動車道は平成27年3月に全線開通となり、国道6号も自動車による通過交通が可能となっている。

- 更に、小名浜港においては、南東北の物流拠点として機能高度化のための基盤整備を進めており、平成23年には石炭の「国際バルク戦略港湾」に選定、また、平成25年には全国初の「特定貨物輸入拠点港湾(石炭)」に指定された。平成10年には外貿コンテナ定期航路が開設され、平成28年3月現在、韓国・中国航路週2便、国際フィーダー航路週1便が運航されており、当地域の西方約50kmに位置する福島空港の国際化と併せて国内外との「海」「空」の交流拠点としての発展が期待されている。

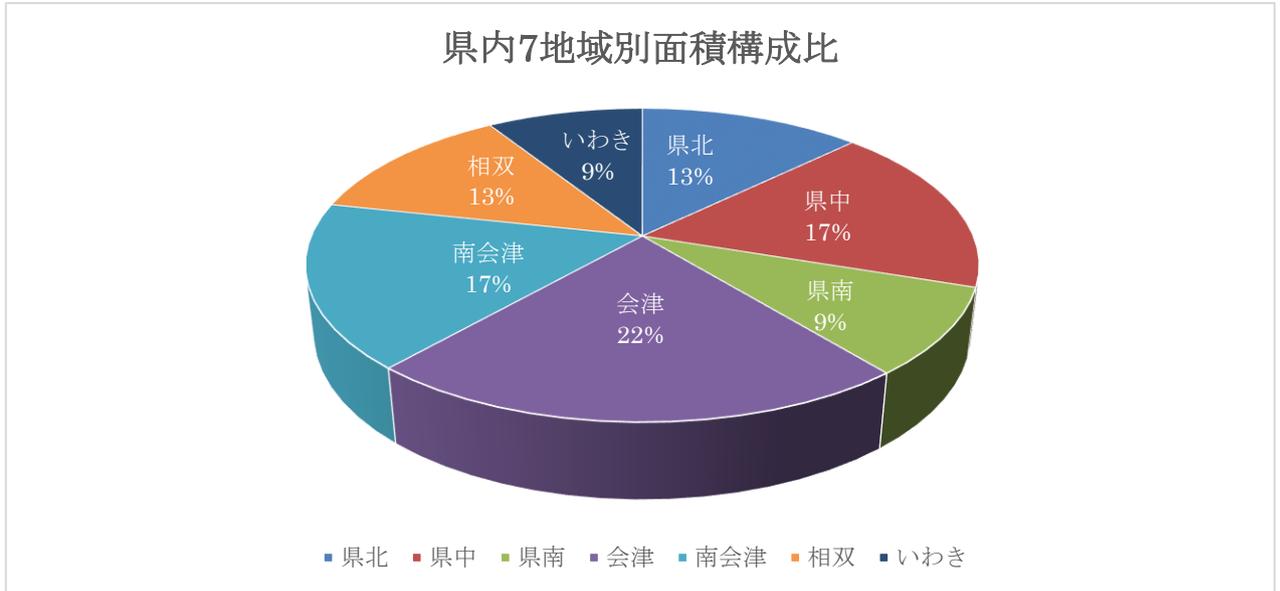
※平成28年3月現在のコンテナ航路の状況

航路名	船社名等	便数	備考
韓国・中国航路	南星海運	週1便 (月)	○韓国:釜山へ ○中国:上海へ
	興亜海運・高麗海運	週1便 (水)	○釜山港での積み替えにより、世界各国と輸出入が可能
国際フィーダー航路	井本商運	週1便 (火)	○東京・横浜港での積み替えにより、世界各国と輸出入が可能

◆ 面積・土地利用

県及びいわき地域面積

県 計 13,783.74k m<sup>2</sup>  
 いわき 1,232.02k m<sup>2</sup>



※国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村面積調」(平成27年10月1日調査)より作成

◇ 利用区分別土地利用状況

利用区分	平成10年		平成22年		H22/H10(%)
	面積(km <sup>2</sup> )	構成比(%)	面積(km <sup>2</sup> )	構成比(%)	
森林	892.15	72.5	883.98	71.8	99.1
宅地	69.13	5.6	77.10	6.3	111.5
農用地	98.55	8.0	90.64	7.4	92.0
その他(原野含)	171.30	13.9	179.63	14.5	104.9
合計	1,231.13	100.0	1,231.35	100.0	

※「福島県国土利用計画(第四次)」・「福島県国土利用計画(第五次)【平成25年3月改定】」より作成

◇ いわき地域の都市計画区域面積

区分	面積(Km <sup>2</sup> )	市域面積比率(%)	市域人口比率(%)	人口(千人)
都市計画区域	376.17	30.5	93.1	301.9
市街化区域	100.48	8.2	78.5	254.9
市街化調整区域	275.69	22.4	14.5	47.0

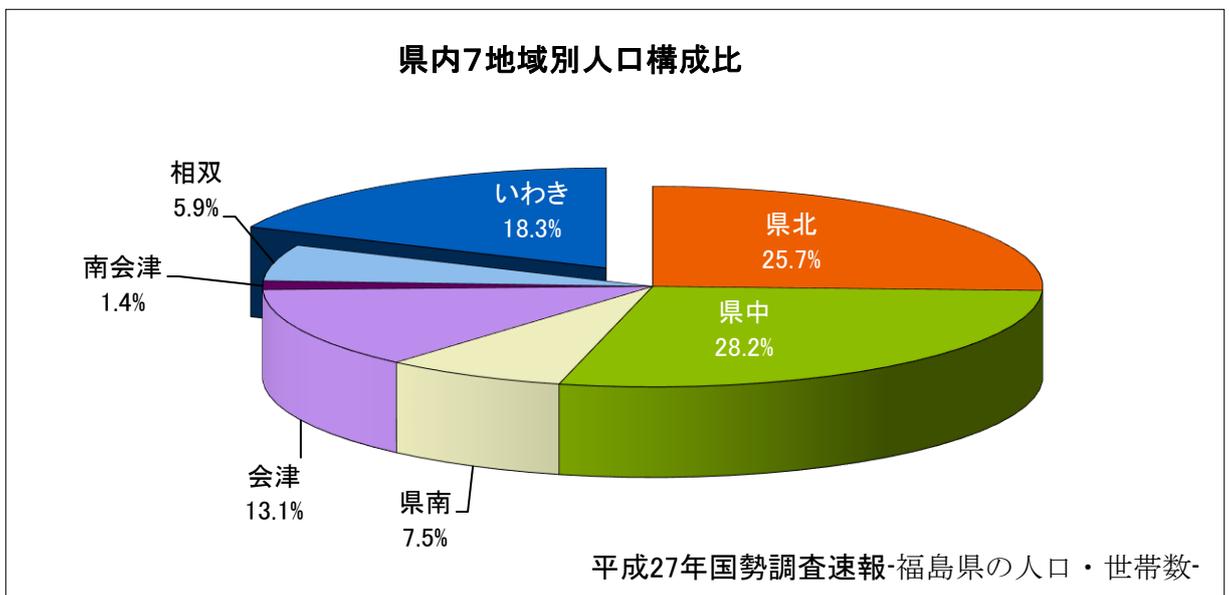
※ 福島県「都市計画年報(平成27年度)」より作成

◆ 人 口

- 国勢調査時における当地域の人口を見ると、平成 27 年調査時の人口は、349,344 人で前回調査(平成 22 年)に比べ 7,095 人の増加となり、県全体の人口が減少しているのに対し(減少率(△5.7%))、県内 7 地域で唯一人口が増加している。これは、原発被害による避難者が含まれるためである。また、県人口に占めるいわき地域の割合は 18.3%(平成 27 年国勢調査)で、県中、県北地域に次いでいる。

県及びいわき地域の人口(平成 27 年国勢調査速報-福島県の人口・世帯数-)

県 計 1,913,606 人  
 いわき 349,344 人



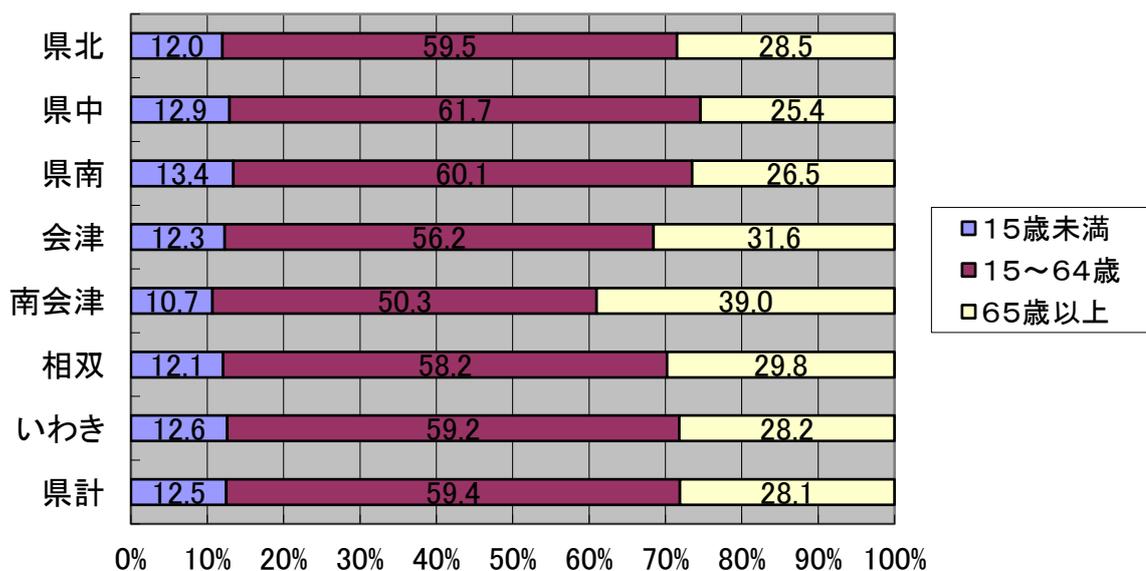
- 当地域の人口の推移をみると、合併当時の昭和 40 年代の石炭産業の低迷による減少傾向から、小名浜臨海地域を中心とした工業団地の整備により企業立地が進み、昭和 50 年から増加していた。平成 12 年調査時より減少に転じ、その減少率も増加傾向にあったが、平成 23 年の東日本大震災の影響による避難者受入で人口が増加するという、当地域独特の現象が起こっている。(東日本大震災及び原子力災害により避難している方は、平成 27 年 10 月 1 日現在居住の市町村で調査を実施している)

◇いわき地域の人口推移

	平成7年国勢調査	平成12年国勢調査	平成17年国勢調査	平成22年国勢調査	平成27年国勢調査	増加率			
	上段:人口	上段:人口	上段:人口	上段:人口	上段:人口	H7-H12	H12-H17	H17-H22	H22-H27
	下段:県内構成比率	下段:県内構成比率	下段:県内構成比率	下段:県内構成比率	下段:県内構成比率				
いわき	360,598人	360,138人	354,492人	342,249人	349,344人	△0.1%	△1.6%	△3.5%	2.1%
	16.9%	16.9%	17.0%	16.9%	18.3%				
福島県	2,133,592人	2,126,935人	2,091,319人	2,029,064人	1,913,606人	△0.3%	△1.7%	△3.0%	△5.7%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

※平成 27 年国勢調査速報-福島県の人口・世帯数- (平成 27 年 10 月 1 日現在) より作成

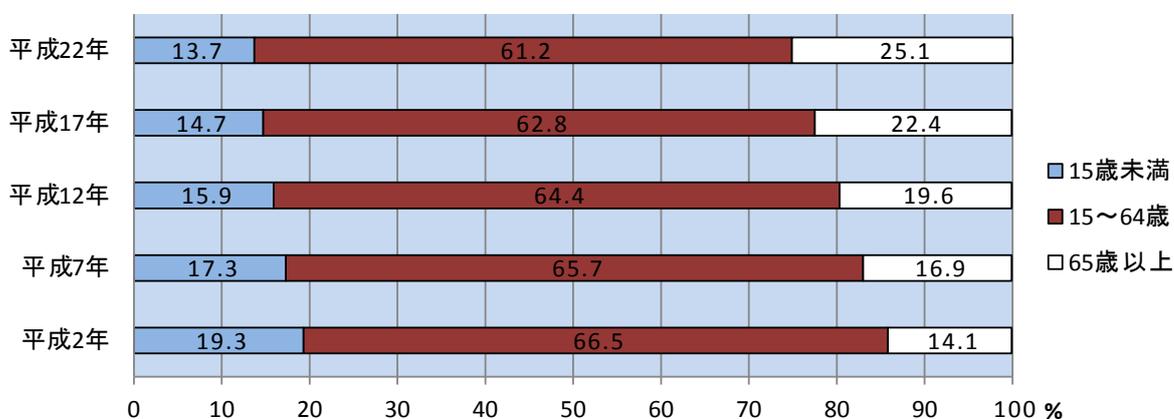
地域別年齢三区分別人口構成 単位：%



※ 県企画調整部統計課「福島県の推計人口」(平成27年3月1日版)より作成

※ 端数処理のため、合計値が一致しない場合がある。

いわき地域の年齢三区分別人口構成推移 単位：%



※ 平成2、7、12、17、22年国勢調査より作成

※ 端数処理のため、合計値が一致しない場合がある。

(参考)

○東日本大震災後の本県の推計人口について

平成28年7月1日現在

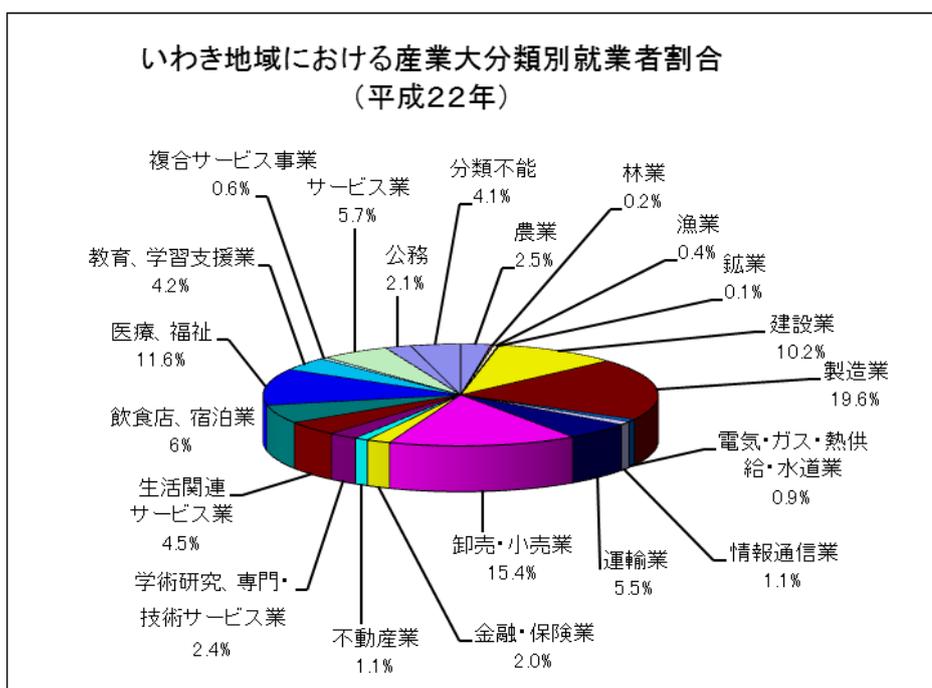
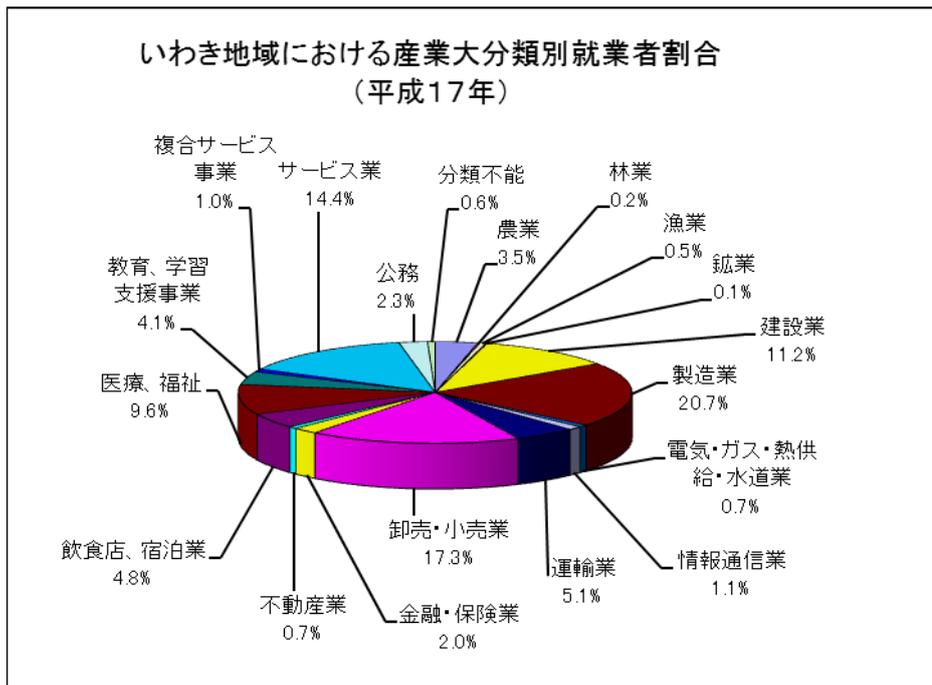
県計 1,902,395人 (国勢調査(H22)比  $\Delta$ 6.2%)

いわき 347,921人 (国勢調査(H22)比 1.7%)

※ 県企画調整部統計課「福島県の推計人口」(平成28年7月1日版)より作成

◆ 就業構造

- 平成 22 年国勢調査におけるいわき地域の就業者数は、153,886 人となっており、平成 17 年と比べ 4.2%の減少率を示してはいるが、県全体の減少率（△7.5%）よりは低い減少率となっている。
- 産業 3 部門別の構成比で見ると、第 1 次産業が 3.1%、第 2 次産業が 29.9%、第 3 次産業が 62.9%となっており、これを県全体の数値（第 1 次産業 7.6%、第 2 次産業 29.2%、第 3 次産業 60.0%）と比較すると、第 1 次産業では 4.5 ポイントと大きく下回っているが、第 2 次、第 3 次産業でそれぞれ 0.7 ポイント、2.9 ポイント上回っている。



※ 県企画調整部統計課「平成 22 年国勢調査 産業等基本集計結果」(H22.10.1 現在) より作成  
 ※ 平成 19 年に産業分類の改訂があったため、平成 22 年の集計は新分類による。

## ◇ 産業大分類別就業者数(いわき地域)

産業大分類	年次	平成22年		平成17年		平成22年－平成17年		
		総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	構成比差 (ポイント)
就業者総数		153,886	100.0	160,757	100.0	△ 6,871	△ 4.3	0.0
第一次産業		4,736	3.1	6,681	4.2	△ 1,945	△ 29.1	△ 1.1
農業		3,794	2.5	5,575	3.5	△ 1,781	△ 31.9	△ 1.0
林業		338	0.2	287	0.2	51	17.8	0.0
漁業		604	0.4	819	0.5	△ 215	△ 26.3	△ 0.1
第二次産業		46,002	29.9	51,435	32.0	△ 5,433	△ 10.6	△ 2.1
鉱業		122	0.1	151	0.1	△ 29	△ 19.2	△ 0.0
建設業		15,658	10.2	17,981	11.2	△ 2,323	△ 12.9	△ 1.0
製造業		30,222	19.6	33,303	20.7	△ 3,081	△ 9.3	△ 1.1
第三次産業		96,852	62.9	101,642	63.2	△ 4,790	△ 4.7	△ 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業		1,340	0.9	1,169	0.7	171	14.6	0.1
情報通信業		1,655	1.1	1,799	1.1	△ 144	△ 8.0	△ 0.0
運輸業		8,467	5.5	8,172	5.1	295	3.6	0.4
卸売・小売業		23,742	15.4	27,884	17.3	△ 4,142	△ 14.9	△ 1.9
金融・保険業		3,001	2.0	3,242	2.0	△ 241	△ 7.4	△ 0.1
不動産業		1,709	1.1	1,146	0.7	563	49.1	0.4
飲食店、宿泊業		9,016	5.9	7,660	4.8	1,356	17.7	1.1
教育、学習支援業		6,519	4.2	6,624	4.1	△ 105	△ 1.6	0.1
医療、福祉		17,802	11.6	15,401	9.6	2,401	15.6	2.0
複合サービス事業		901	0.6	1,592	1.0	△ 691	△ 43.4	△ 0.4
学術研究、専門・技術サービス業		3,706	2.4	－	－	－	－	－
生活関連サービス業、娯楽業		6,973	4.5	－	－	－	－	－
サービス業(他に分類されないもの)		8,752	5.7	23,203	14.4	△ 14,451	△ 62.3	△ 8.7
公務(他に分類されるものを除く)		3,269	2.1	3,750	2.3	△ 481	△ 12.8	△ 0.2
分類不能の産業		6,296	4.1	999	0.6	5,297	530.2	3.5

※ 県企画調整部統計課「平成22年国勢調査産業等基本集計結果」(H22.10.1現在)より作成

※ 平成19年に産業分類の改訂があったため、平成22年の集計は新分類による。

※ 平成17年の数値については、平成19年の産業分類改訂により、以下の区分が含まれる。

- 1 情報通信産業に、「運輸業・郵便業」の一部が含まれる。
- 2 サービス業(他に分類されないもの)に、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス、娯楽業」及び「不動産業、物品賃貸業」の一部が含まれる。
- 3 卸売業・小売業に、「宿泊業、飲食サービス業」の一部が含まれる。

◆ 産業経済

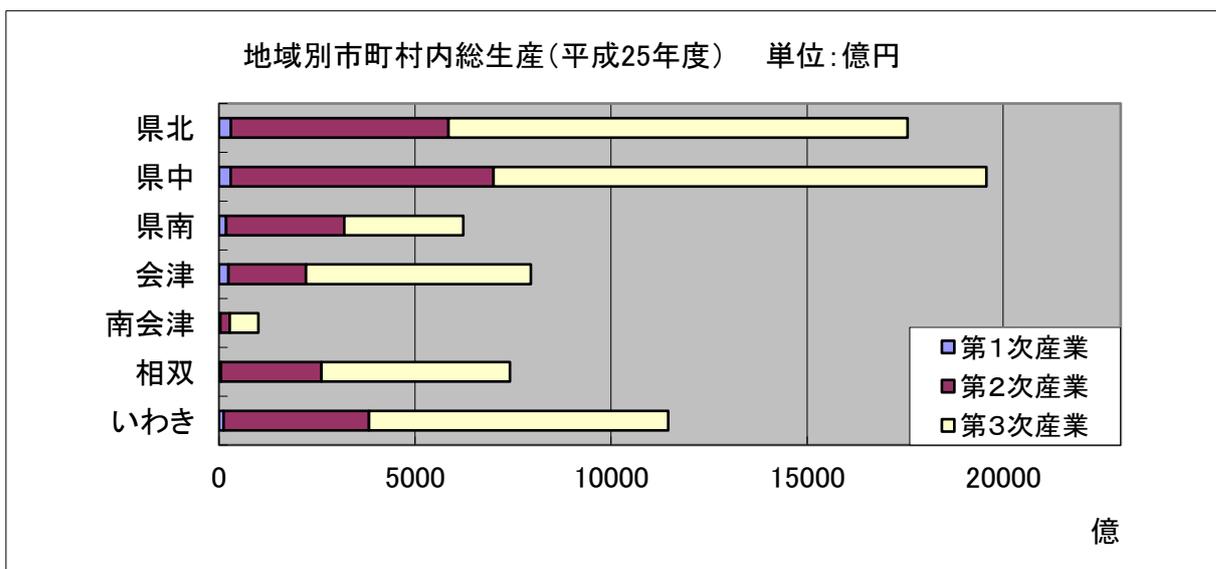
〔市町村内総生産〕

- いわき地域の平成25年度市町村内総生産額は1兆1,544億円で、県全体の16.1%を占め、県中(27.5%)、県北(24.7%)に次ぐ規模となっている。

また、対前年度増加率(成長率)は4.7%となり、平成24年度の成長率(5.8%)を1.1ポイント下回った。

(参考：経済成長率 県平均 平成25年度 6.9% 平成24年度 7.1%)

- 第一次、第二次産業において、前年度増加率がそれぞれ8.7%、10%となり、特に農業が県の増加率を上回ったことなどから、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の影響から復興へ向かう動きを見せているのを感じられる。



※ 県企画調整部統計課「福島県市町村民経済計算年報 平成25(2013)年度版」より作成

◇ 市町村内総生産

		総生産額	第一次産業	第二次産業	第三次産業
		百万円	百万円	百万円	百万円
いわき地域	H25	1,154,430	11,628	370,870	763,234
	構成比(%)	100.0	1.0	32.1	66.1
	H24	1,102,341	10,701	337,020	747,638
	構成比(%)	100.0	1.0	30.6	67.8
	増減率(%)	4.7	8.7	10.0	2.1
県計(県平均)	H25	7,174,617	123,741	2,374,307	4,622,515
	構成比(%)	100.0	1.7	33.1	64.4
	H24	6,710,726	116,852	2,118,518	4,432,853
	構成比(%)	100.0	1.7	31.6	66.1
	増減率(%)	6.9	5.9	12.1	4.3

※経済活動内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、第1次産業～3次産業の計は、市町村内総生産と一致しない。

※県企画調整部統計課「福島県市町村民経済計算年報 平成25(2013)年度版」より作成

◇一人当たり市町村民所得

	平成25年度 (千円)	平成24年度 (千円)	増減率 (%)
いわき	2,878	2,632	9.3
対県平均格差(%)	103.3	102.7	
県平均	2,787	2,564	8.7

※県企画調整部統計課「福島県市町村民経済計算年報 平成25(2013)年度版」より作成

◇平成25年度市町村内総生産(いわき地域)

産業大分類	平成25年度		平成24年度		H25/H24 増減率 %
	生産額(百万円)	構成比(%)	生産額(百万円)	構成比(%)	
総 額	1,154,430	100.0	1,102,341	100.0	4.7
第 1 次 産 業	11,628	1.1	10,701	1.0	8.7
農 業	6,616	0.6	6,219	0.6	6.4
林 業	1,140	0.1	1,144	0.1	△0.3
水 産 業	3,872	0.4	3,338	0.3	16.0
第 2 次 産 業	370,870	33.6	337,020	30.6	10.0
鉱 業	1,013	0.1	844	0.1	20.0
製 造 業	234,635	21.3	214,240	19.4	9.5
建 設 業	135,222	12.3	121,936	11.1	10.9
第 3 次 産 業	763,234	69.2	747,638	67.8	2.1
電気・ガス・水道業	43,228	3.9	39,367	3.6	9.8
卸売・小売業	110,072	10.0	106,892	9.7	3.0
金融・保険業	35,281	3.2	34,791	3.2	1.4
不動産業	137,204	12.4	135,761	12.3	1.1
運 輸 業	61,284	5.6	62,701	5.7	△2.3
情 報 通 信 業	26,254	2.4	25,199	2.3	4.2
サ ー ビ ス 業	235,282	21.3	227,382	20.6	3.5
政府サービス生産者	97,236	8.8	97,898	8.9	△0.7
対家計民間非営利 サービス生産者	17,393	1.6	17,649	1.6	△1.5
輸入品に課される税・関税等	8,698	0.8	6,982	0.6	24.6

※県企画調整部統計課「福島県市町村民経済計算年報 平成25(2013)年度版」より作成

※端数処理のため、計数が一致しない場合がある

※「福島県市町村民経済計算年報」平成23(2011)年度版が最新の統計資料の利用、統計等の改善により、過去の推計値を平成17年度まで遡及して改訂したため、本誌2013年3月版と数値が一致していない箇所がある

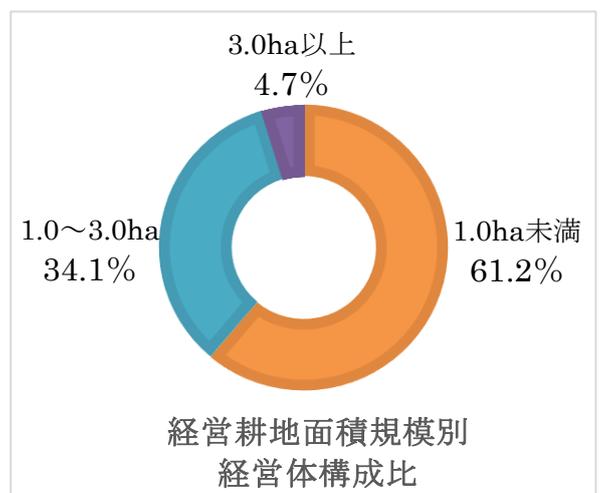
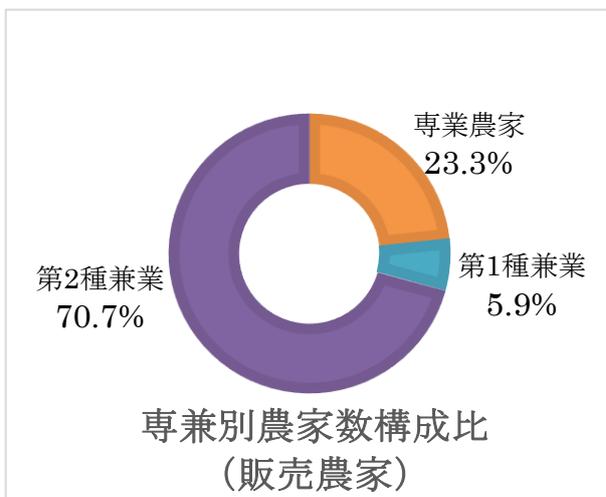
◆ 農 業

- いわき地域の農業は、水稻を中心として、ねぎ・トマト・いちご等の野菜、畜産、キク・シクラメン等の花き、なし等の果樹など、多様な生産活動が営まれている。水稻では省力化のための直播栽培、野菜ではトマト・いちご等で養液栽培の取組を一部で展開している。
- 平成 27 年の総農家数は 6,248 戸で、平成 22 年に比べ 20.1%と大きく減少している。

◇ 農家数

区 分		い わ き			県 計		
		H 2 2	H 2 7	増減率	H 2 2	H 2 7	増減率
		構成比%	構成比%	%	構成比%	構成比%	%
農家数 (戸)	総農家数	7,823	6,248	△ 20.1	96,598	75,338	△ 22.0
		100.0	100.0		100.0	100.0	
	販売農家	5,260	4,058	△ 22.9	70,520	52,270	△ 25.9
		67.2	64.9		73.0	69.4	
	自給的農家	2,563	2,190	△ 14.6	26,078	23,068	△ 11.5
		32.8	35.1		27.0	30.6	
専兼業別 (販売農家)	専業農家	964	947	△ 1.8	13,004	12,078	△ 7.1
		18.3	23.3		18.4	23.1	
	第 1 種兼業	338	240	△ 29.0	9,357	6,279	△ 32.9
		6.4	5.9		13.3	12.0	
	第 2 種兼業	3,958	2,871	△ 27.5	48,159	33,913	△ 29.6
		75.2	70.7		68.3	64.9	

※ 東北農政局（農林業センサス）より作成



<いわき地域の販売農家数と構成比率（平成 27 年）>

- 平成 27 年の農業就業者数は、5,228 人で、平成 22 年に比べ 28.2%の減少となっている。また、65 歳以上の割合は 70.2%を占め、平成 22 年の構成比率と比べ 1.1 ポイント増加しており、担い手の高齢化が進んでいる。

◇ 農業就業人口（農業従事者のうち主として農業に従事）-販売農家-

区 分	いわき			県計		
	H 2 2	H 2 7	増減率	H 2 2	H 2 7	増減率
	構成比%	構成比%	%	構成比%	構成比%	%
農業就業者数 人	7,285	5,228	△28.2	109,048	77,703	△28.7
うち65歳以上	5,036	3,668	△27.2	69,704	50,676	△27.3
	69.1	70.2		63.9	65.2	

※ 東北農政局（農林業センサス）より作成

◇ 農業産出額（いわき市）

区分	平成25年		平成24年		対前年比
	(千万円)	構成比	(千万円)	構成比	(%)
米	475	41.5	486	46.2	97.7
野菜	338	29.6	297	28.3	113.8
果実	26	2.3	27	2.6	96.3
その他耕種	51	4.5	33	3.1	154.5
畜産	254	22.2	208	19.8	122.1
合計	1144	100	1,051	100	108.8
対県構成比(%)	5.6		5.2		

※ 農林水産省「被災市町村別農業産出額」より作成

県については農林水産省「農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）」より構成比を計算

◆ 林 業

- いわき地域における平成 24 年度の林業生産額は 11 億 1 千万円で、当地域の第 1 次産業の 10.7%を占めており、県全体の林業生産額の 20.4%を占めている。
- 林業経営体は、平成 27 年で 443 経営体であり、このうち 5ha 以上の森林を所有する林業経営体は 330 経営体で全体の 74.5%を占めており、保有規模 5ha 未満の零細な林業経営体が 25.5%となっている。（農林業センサスより作成）
- 林業就業者は平成 22 年では 299 人で、平成 17 年に比べ 4.2%の増となっている。（平成 22 年国勢調査より作成）

◇ 保有形態別林野面積

	林野面積 ha	国有林 ha	民 有 林 ha			
			公有林	私有林	森林農地整備 センター	
H25 構成比 %	89,057 100.0	30,716 34.5	58,341 65.5	5,859 6.6	51,889 58.3	593 0.7
H26 構成比 %	89,057 100.0	30,716 34.5	58,341 65.5	5,859 6.6	51,889 58.3	593 0.7
県計 (H26) 構成比 %	975,439 100.0	408,720 41.9	566,719 58.1	94,463 9.7	459,881 47.1	12,375 1.3

注) 端数処理のため、係数が一致しない場合がある

※ 県農林水産部「平成 27 年 福島県森林・林業統計書 (平成 26 年度)」より作成

○ 素材生産量は、復興需要などにより、年間 200 千 $m^3$ 前後の推移を見せている。

◇ 地域別主要林産物生産実績

地域名	年区分	素 材	製材品生産量
		千 $m^3$	千 $m^3$
いわき	H24	196	117
	H25	205	120
県 計	H24	701	330
	H25	750	351

地域名	年区分	木 炭	生しいたけ	なめこ
		kg	t	t
いわき	H25	5,100	391	301
	H26	1,300	523	298
県 計	H25	158,953	1,668	1,775
	H26	208,253	1,754	2,230

※ 県農林水産部「平成 27 年 福島県森林・林業統計書 (平成 26 年度)」より作成

◆ 水産業

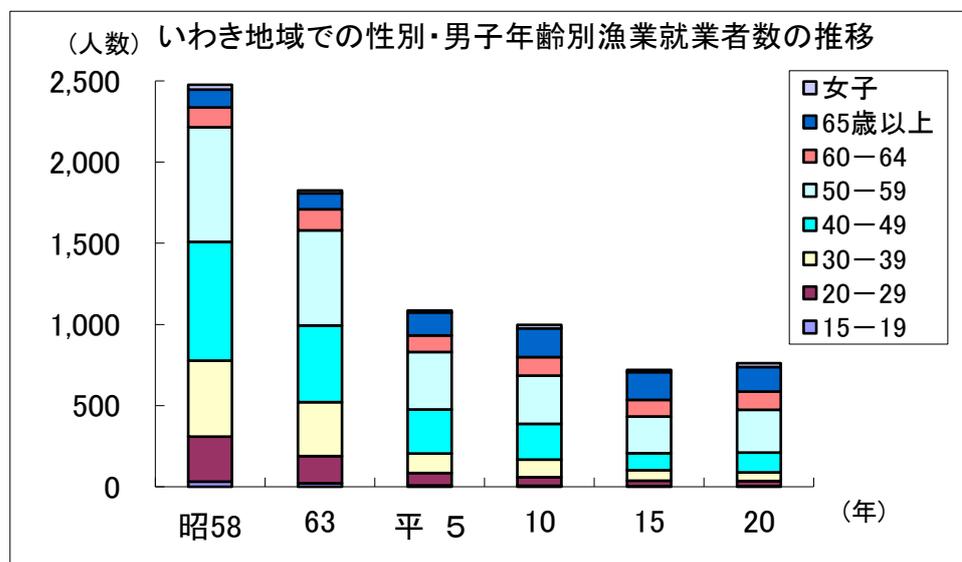
- いわき地域は、南北に約 60 k mの海岸線と 8 港湾漁港を有し、古来より「いわき七浜」と呼ばれ、その海域は潮目の絶好の漁場となっており、四季折々に多種多様な魚介類が採れ、全国でも屈指の水揚量を誇っていた。
- いわき地域での平成 26 年の漁業生産量(属人)は約 6.0 万トンで、県全体の 98.8% を占めており、魚種別にみると「さば類、さんま、いわし類」が漁獲量の大きな割合を占めている。
- 福島県では原子力災害の影響により、沿岸漁業の自粛を余儀なくされており、現在は安全が確認された魚種に限定して、試験的な操業・販売（試験操業）を行っている。いわき地域における試験操業は 16 魚種を対象として平成 25 年 10 月から開始し、徐々に対象魚種・漁法を拡大しながら継続している。（平成 28 年 3 月末現在 73 魚種）

◇水産業におけるいわき地域の位置づけ

	県計	いわき地域		相双地域	
H26年 漁業生産量 (t)	59,877	59,148	(構成比) 98.8%	729	(構成比) 1.2%

※ 東北農政局「農林水産関係市町村別統計（平成 26 年）」より作成

- いわき地区での平成 20 年の漁業就業者は、761 人であった。その年齢構成は、60 歳以上の割合が 35%を占め、高齢化が進んでいる。



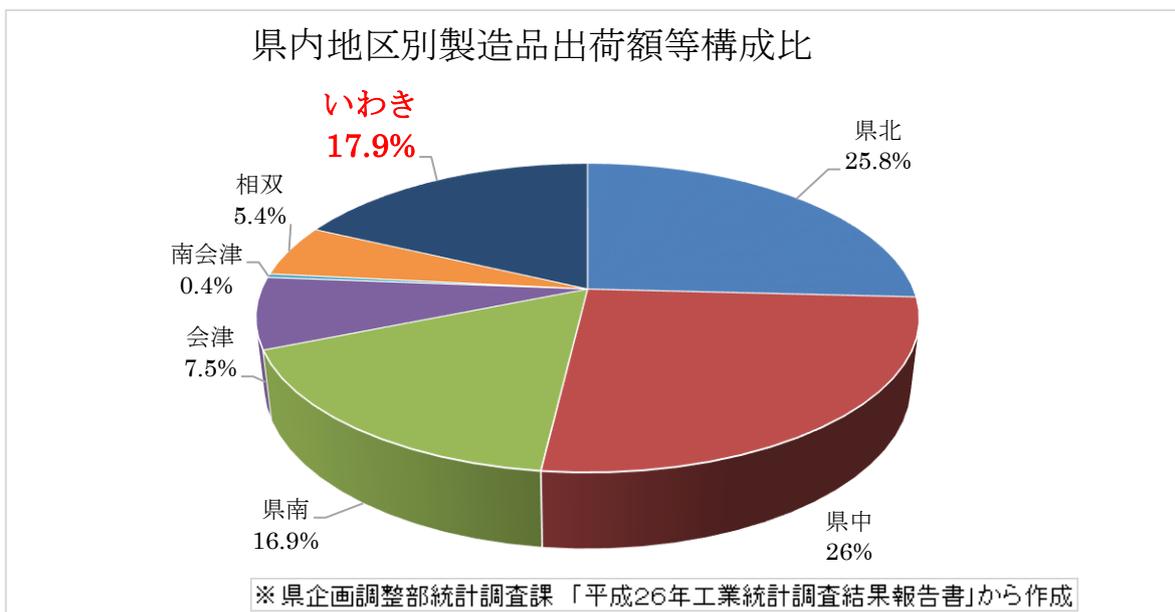
※ 東北農政局福島農政事務所「2008 年漁業センサス調整結果」（平成 22 年 3 月）より作成

◆ 工 業

- いわき地域は、昭和 39 年の「新産業都市」の指定以降、南東北の工業拠点として大規模工業団地や工業用水道等の産業基盤の整備が進められ、臨海部においては港湾機能を生かした化学工業等の基礎素材型産業が立地し、内陸部においては高速交通網の整備に伴い電気機器や精密機器などの加工組立型産業の立地が進んでいる。
- 平成 26 年における当地域の工業事業所数（従業員 4 人以上の事業所）は 602 事業所で、県全体の 15.9%を占め、工業従業者数（従業員 4 人以上の事業所）は 23,279 人で、県全体の 15.2%を占めており、前年（平成 25 年）と比べ、事業所数で 0.8%、従業者数で 1.7%増加した。
- 平成 26 年における当地域の製造品出荷額等は 9,137 億円で、県全体の 17.9%を占め、県中、県北地域に次ぐ規模となっているが、製造品出荷額を市町村別にみると、いわき市は第 1 位となっている。また、前年と比べ、当地域の製造品出荷額等は 3.4%の増加となり、県全体では 7.1%の増加となった。

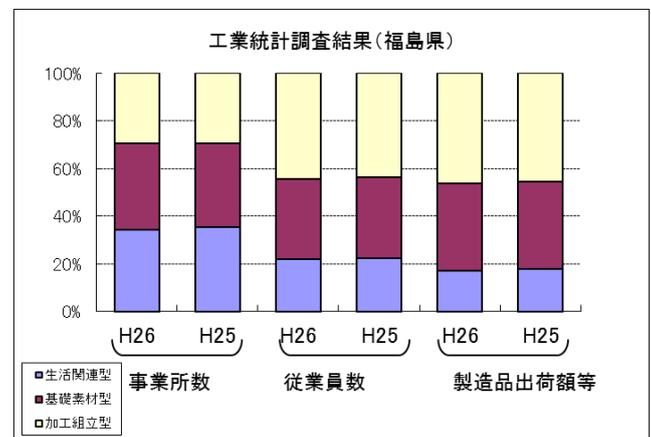
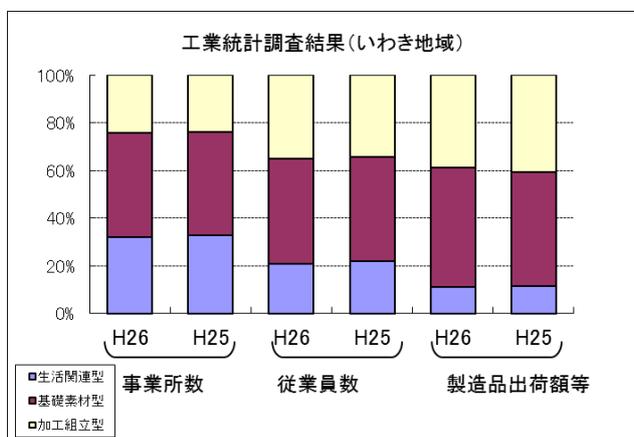
県及びいわき地域製造品出荷額等(平成 26 年工業統計調査結果報告書より)

県 計	5 兆 989 億 9,927 万円
いわき	9,136 億 9,906 万円



- 平成 26 年の当地域の製造品出荷額等を業種別にみると、「情報通信機械器具製造業」が 20.9%、「化学工業」が 20.8%、「輸送用機械器具製造業」が 7.6%となっており、3 業種で約 5 割を占めている。  
また、県全体に占める割合を業種別にみても、「情報通信機械器具製造業」が構成比 14.8%で最も高く、次いで、「化学工業」が 8.7%、「輸送用機械器具製造業」が 7.9%の順となっている。

◇工業統計調査結果							
いわき地域		事業所数		従業員数		製造品出荷額	
			構成比(%)	(人)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)
平成26年	生活関連型	192	31.9	4,867	20.9	1,022	11.2
	基礎素材型	264	43.9	10,264	44.1	4,584	50.2
	加工組立型	146	24.3	8,148	35.0	3,529	38.6
計		602	100.0	23,279	100.0	9,137	100.0
対県構成比(%)		15.9		15.2		17.9	
いわき地域		事業所数		従業員数		製造品出荷額	
			構成比(%)	(人)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)
平成25年	生活関連型	195	32.7	5,013	21.9	1,022	11.6
	基礎素材型	259	43.4	10,016	43.8	4,234	47.9
	加工組立型	143	24.0	7,862	34.3	3,583	40.5
計		597	100.0	22,891	100.0	8,839	100.0
対県構成比(%)		15.6		15.2		18.6	
増減比		増減率(%)	構成格差	増減率(%)	構成格差	増減率(%)	構成格差
生活関連型		△1.5	△0.8	△2.9	△1.0	△0.0	△0.4
基礎素材型		1.9	0.5	2.5	0.3	8.3	2.3
加工組立型		2.1	0.3	3.6	0.7	△1.5	△1.9
計		0.8		1.7		3.3	



※1 県企画調整部統計課「平成26年工業統計調査結果報告書」・いわき市行政経営部行政経営課「いわき市の工業」(平成26年)より作成

※2 生活関連型：(産業中分類) 食料、飲料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

基礎素材型：(産業中分類) 木材、紙、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄、金属

加工組立型：(産業中分類) はん用機械、生産機械、業務用機械、電子・電気・情報機械器具、輸送

#### ◇ 工業用水道の概要(平成28年4月1日現在)

工業用水道名	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	供給方式	主な供給先
磐城工業用水道	233,000	173,900	高柴ダムより取水し泉浄水場で浄化のうえ供給	いわき市小名浜地区 小名浜臨海工業団地 常磐鹿島工業団地
勿来工業用水道	290,000	187,150	鮫川表流水を沼部地区で取水し、原水のまま供給	いわき市勿来地区
勿来工業用水道 (南台地区)		39,900		山田インダストリアルパーク
小名浜工業用水道	625,000	447,800	小名浜港内から海水を取水し原水のまま供給(海洋生物の付着防止処置のみ実施)	いわき市小名浜地区
好間工業用水道	10,000	2,980	小玉ダムを水源とし、愛谷堰にて夏井川表流水を取水し、好間浄水場で浄化のうえ供給	いわき好間中核工業団地
合計	1,158,000	851,730		

◆ 商 業

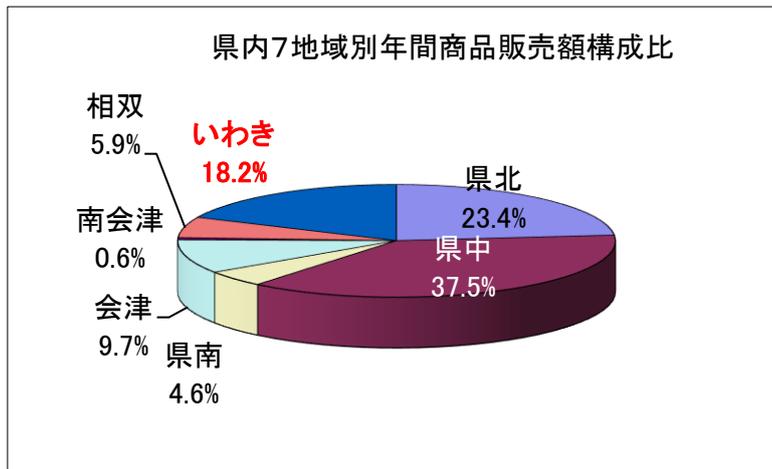
- いわき地域における平成 19 年の年間商品販売額は、卸売業 4,962 億円(県全体の 18.9%)、小売業が 3,530 億円(県全体の 17.3%)、計 8,492 億円で、県全体の 18.2% を占め、県中、県北地域に次ぐ規模となっている。

また、平成 16 年に比べ、年間商品販売額は卸売業が 11.3%の増、小売業が 4.5%の減となっており、全体として 4.2%の増となっている。

年間商品販売額 (平成 19 年)

県 計 46,701 億円

いわき 8,492 億円



※ 県企画調整部統計課「平成 19 年商業統計調査結果報告書」より作成

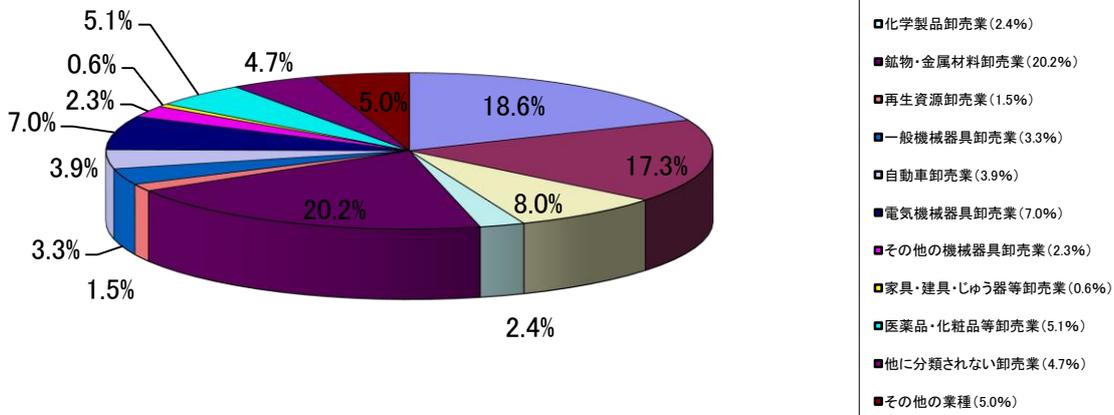
◇ 事業所数・従業者数・年間商品販売額等

区分	平成19年		平成16年		増減率	県増減率		
	構成比	対県構成比	構成比	対県構成比				
事業所数合計(事業所)	4,054	100.0%	15.5%	4,401	100.0%	15.4%	△7.9%	△8.8%
卸売業	727	17.9%	14.9%	788	17.9%	14.6%	△7.7%	△10.0%
小売業	3,327	82.1%	15.7%	3,613	82.1%	15.5%	△7.9%	△8.5%
従業者数(人)	27,353	100.0%	16.6%	27,165	100.0%	15.8%	0.7%	△4.0%
卸売業	6,133	22.4%	15.7%	5,983	22.0%	14.2%	2.5%	△6.9%
小売業	21,220	77.6%	16.9%	21,182	78.0%	16.4%	0.2%	△3.0%
年間販売額(億円)	8,492	100.0%	18.2%	8,153	100.0%	17.3%	4.2%	△1.1%
卸売業	4,962	58.4%	18.9%	4,459	54.7%	16.9%	11.3%	△0.4%
小売業	3,530	41.6%	17.3%	3,695	45.3%	17.8%	△4.5%	△1.9%
小売業売り場面積(千㎡)	441			421			4.8%	2.7%

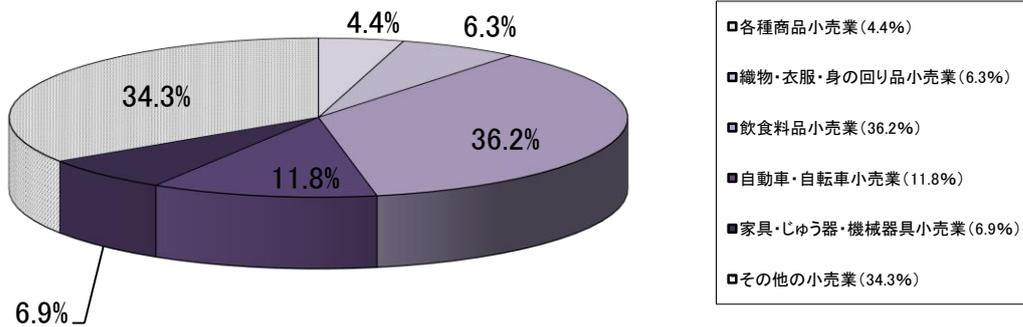
※県企画調整部統計課「平成19年商業統計調査結果報告書」より作成

- 平成 19 年の当地域の事業所数及び従業者数は、4,054 店、27,353 人となっており、平成 16 年に比べ、事業所数は 7.9%の減、従業者数は 0.7%の増となっている。
- 当地域における大規模小売店舗は、平成 17 年 8 月 1 日現在、店舗面積が 1,000 ㎡超(大店立地法の対象となる小売店舗)が 58 店(店舗面積合計 265,863 ㎡)、うち店舗面積が 3,000 ㎡超(旧大店法第 1 種店舗)が 29 店(店舗面積合計 215,894 ㎡)となっている。

いわき地域業種別年間販売額内訳  
(卸売業：平成19年)

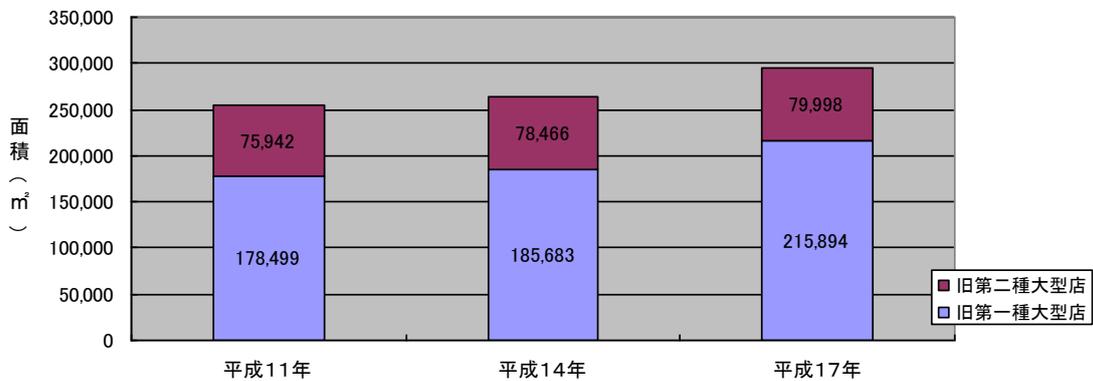


いわき地域業種別年間販売額内訳  
(小売業：平成19年)



※ いわき市行政経営部行政経営課「平成19年いわき市の商業」より作成

いわき地域における大型小売店舗面積推移



※ いわき市「いわき市商業概要」より作成

◆ 観 光

○ いわき地域は、阿武隈山系の標高 500～700mのなだらかな山、それを源とする夏井川、鮫川等の本・支流に見られる溪谷美、約 60km におよぶ海岸線など、山、川、海が織りなす豊かで多彩な自然を有し、「磐城海岸」「勿来」「夏井川溪谷」「阿武隈高原中部」といった 4 つの県立自然公園が指定されている。

このような魅力ある自然のなかに、白水阿弥陀堂、勿来の関などの史跡やアクアマリンふくしま、塩屋埼灯台、マリンタワーが点在している。

また、いわき市石炭・化石館「ほるる」、スパリゾートハワイアンズ、常磐炭鉱発祥の地をめぐる「みろく沢石炭（すみ）の道」など、かつての炭鉱町の名残があるものも多い。

○ 平成 23 年の東日本大震災による観光施設の被災や、福島第一原子力発電所事故の影響により、観光客は震災前と比較して大きく減少したが、震災後休業していた施設が復旧工事によって営業再開したこと等により、観光客数は徐々に回復傾向にある。

平成 26 年は大規模イベントの開催数の減少やいわきサンシャインマラソンの中止などにより、観光客数は 774 万人と一旦減少したものの、平成 27 年には市立美術館及びプール施設が改修工事の終了に伴い再開したことや、同マラソンの開催、海水浴客の増加などにより、808 万人にまで回復している。

ただし、震災前の平成 22 年と比べると、75%の回復にとどまっている。



石炭（すみ）の道に建つ「石炭の父」片寄平蔵の碑



勿来の関



国宝 白水阿弥陀堂

◇ 観光客入込状況

単位：人

	行 楽 地	温 泉	湖・海水浴	行 事	スポーツ・文化 その他施設	合 計	
平成27年	3,214,340	2,303,911	58,944	674,500	1,832,211	8,083,906	
平成26年	3,107,810	2,287,550	26,429	694,000	1,632,196	7,747,985	
平成23年	1,131,131	894,535	0	548,000	1,105,254	3,678,920	
平成22年	4,411,924	2,389,123	801,413	1,094,000	2,038,650	10,735,110	
増減率(%)	22→27	72.9%	96.4%	7.4%	61.7%	89.9%	75.3%
	22→23	25.6%	37.4%	0.0%	50.1%	54.2%	34.3%
	26→27	103.4%	100.7%	223.0%	97.2%	112.3%	104.3%

※ いわき市観光交流課「平成27年市内観光交流人口」より作成

◇ 主な観光地点別観光客入込状況

観光地点名	平成27年	平成26年	平成25年	平成22年	増減率(%)			
	入込数 (人)	入込数 (人)	入込数 (人)	入込数 (人)	22年→27年	22年→23年	26年→27年	
行楽地	アクアマリンパーク	1,882,737	1,838,508	545,989	2,451,091	76.8%	22.3%	102.4%
	夏井川溪谷	121,029	124,181	68,125	681,287	17.8%	10.0%	97.5%
	新舞子海岸	290,758	240,264	176,178	318,568	91.3%	55.3%	121.0%
温泉	ハワイアンズ	1,978,128	1,965,034	351,645	1,798,313	<b>110.0%</b>	19.6%	100.7%
	いわき湯本	325,783	322,516	542,890	590,810	55.1%	91.9%	101.0%
海水浴	勿来・小浜	31,805	16,089	0	189,863	16.8%	0.0%	197.7%
	四倉	27,139	10,340	0	101,667	26.7%	0.0%	262.5%
	新舞子ビーチ							
	薄磯・豊間・合磯 永崎・サンマリーナ 久之浜・波立	0	0	0	509,883	0.0%	0.0%	0.0%
行事	夏まつり	674,500	694,000	548,000	1,094,000	61.7%	50.1%	97.2%

※ いわき市観光交流課「平成27年市内観光交流人口」より作成

◆ 社会基盤の状況

○ いわき地域における主な社会基盤の整備状況は次のとおりとなっている。

◇ 道路整備状況(H27.4.1) ※市町村道のみ、H26.4.1現在のデータ

道路	国道(直轄)	国道(知事)	主要地方道	一般県道	市町村道※	都市計画街路
実延長 m	104,380	65,714	272,727	220,149	3,486.6km	342.7km
改良済延長 m	104,380	53,921	236,577	152,698	2,034.1km	244.1km
改良率 %	100.0	82.1	86.7	69.4	58.3	71.2
(改良率 県全域)	100.0	87.7	84.5	66.4	58.3	59.4
舗装済延長 m	104,380	65,714	272,727	203,581	2,481.4km	
舗装率 %	100.0	100.0	100.0	92.5	71.2	
(舗装率 県全域)	100.0	98.4	98.6	94.2	71.2	

県土木部「国道現況調査」(平成27年4月1日現在)、「都市計画年報(平成27年度版)」より作成

◇ 河川改修状況(平成27年3月末現在)

河川	河川数	指定区間延長	要改修延長	改良済延長	改修率(%)	改修率県計(%)
2級水系	64	485.0km	304.8km	143.8km	47.2	47.9
準用河川	30	70.8km	42.7km	26.1km	61.1	46.0

県土木部「河川現況調書(平成26年度版)」より作成

◇ 都市公園・公共下水道・水道整備状況

都市公園		H27.3月末現在
都市計画区域人口		301.9千人
都市公園箇所数		146箇所
都市公園使用面積		409.66ha
一人当たり	いわき	13.57m <sup>2</sup> /人
公園面積	県全域	9.51m <sup>2</sup> /人

公共下水道		H27.3月末現在
排水区域面積	計画	8,876ha
	供用	5,075ha
整備率	いわき	57.2%
	県全域	65.5%

水道		H27.3月末現在
総人口		324,762人
計画給水人口		333,298人
現在給水人口		316,172人
普及率	いわき	97.4%
	県全域	90.0%
	26年度末全国	97.8%

県土木部「都市計画年報」(平成27年度版)、福島県統計年鑑(2016年版)より作成

※水道データは、厚生労働省「平成26年度 給水人口と水道普及率」より作成

◆ 小名浜港（海上出入貨物の状況）

- 小名浜港の取扱貨物量は、平成 20 年の 1,834.7 万トンがこれまでの最高値であり、例年、およそ 1,500 万トンを取り扱っている。平成 27 年は 1,674.0 万トンとなり、前年（1,789.4 万トン）を下回る値となった。
  - 輸移出入構成は、輸出 95.0 万トン、移出 443.6 万トン、輸入 842.2 万トン、移入 293.1 万トンであり、輸移入が 68%を占めている。
  - 品目では、鉱産品、化学工業品の占める割合が高く、輸移入では鉱産品が 823.6 万トン（輸移入貨物量の 73%）、化学工業品が 286.6 万トン（同 25%）、輸移出では鉱産品が 379.6 万トン（輸移出貨物量の 70%）、化学工業品が 91.0 万トン（同 17%）となっている。
  - 国際コンテナ定期航路の平成 27 年の取扱貨物量は、前年比 2%増 13,916TEU となり、震災前の 9 割程度の水準まで回復している。しかし、過去最高の取扱貨物量だった平成 19 年（19,009TEU）との比較では、約 73%にとどまっている。
- ※TEU(Twenty-foot Equivalent Units)は 20 フィートコンテナ換算でのコンテナ本数。

◇ 海上出入貨物の状況

<仕向地・仕出地別貨物量>

輸出・移出

順位	仕向地	数量(トン)	構成比(%)	品目
1	福島県	3,349,673	62.2	石炭
2	フィリピン	345,509	6.4	化学薬品
3	タイ	175,266	3.3	再利用資材
4	アメリカ	164,664	3.1	再利用資材
5	茨城県	140,041	2.6	重油
6	マレーシア	111,403	2.1	重油
	その他	1,100,124	20.4	
	計	5,386,680	100.0	

輸入・移入

順位	仕出地	数量(トン)	構成比(%)	品目
1	オーストラリア	5,441,419	47.9	石炭
2	インドネシア	879,947	7.8	石炭
3	カナダ	630,710	5.6	石炭
4	千葉県	599,516	5.3	石油製品
5	神奈川県	496,920	4.4	化学肥料
6	中国	442,876	3.9	石炭
	その他	2,861,492	25.2	
	計	11,352,880	100.0	

<品目別取扱量>

輸出

順位	品名	数量(トン)	構成比(%)
1	からみ	505,260	53.2
2	濃硫酸	371,341	39.1
3	スクラップ	46,280	4.9
4	染料 塗料 合成樹脂	8,800	0.9
5	化学薬品	5,457	0.6
6	その他日用品	1,908	0.2
	その他	11,136	1.2
	計	950,182	100.0

移出

順位	品名	数量(トン)	構成比(%)
1	粉炭	3,054,141	68.8
2	C重油	368,822	8.3
3	原油	241,902	5.5
4	割石	211,484	4.8
5	石こう	117,625	2.7
6	石炭灰	112,926	2.5
	その他	329,598	7.4
	計	4,436,498	100.0

輸入

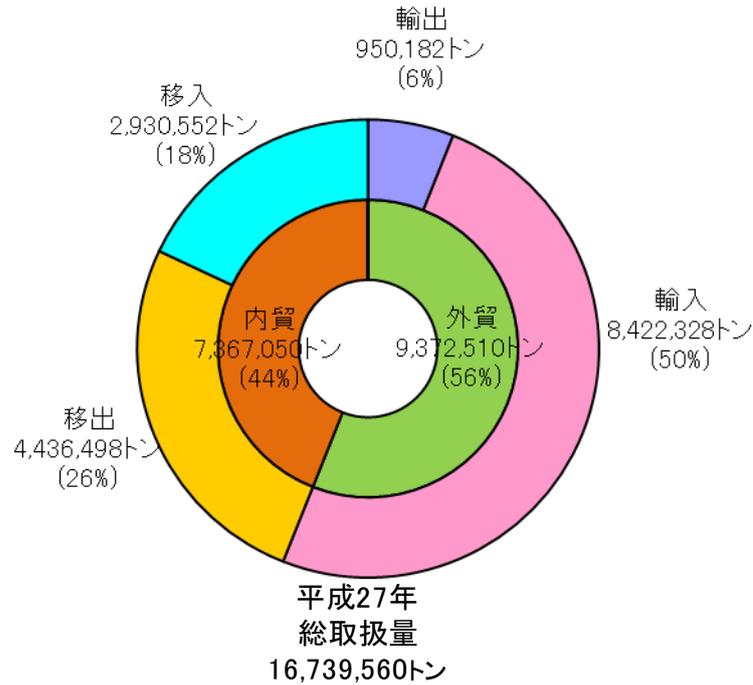
順位	品名	数量(トン)	構成比(%)
1	粉炭	6,763,318	80.3
2	銅精鉱	711,802	8.5
3	C重油	230,255	2.7
4	亜鉛鉱	197,472	2.3
5	工業塩	123,043	1.5
6	化学薬品	79,915	0.9
	その他	316,523	3.8
	計	8,422,328	100.0

移入

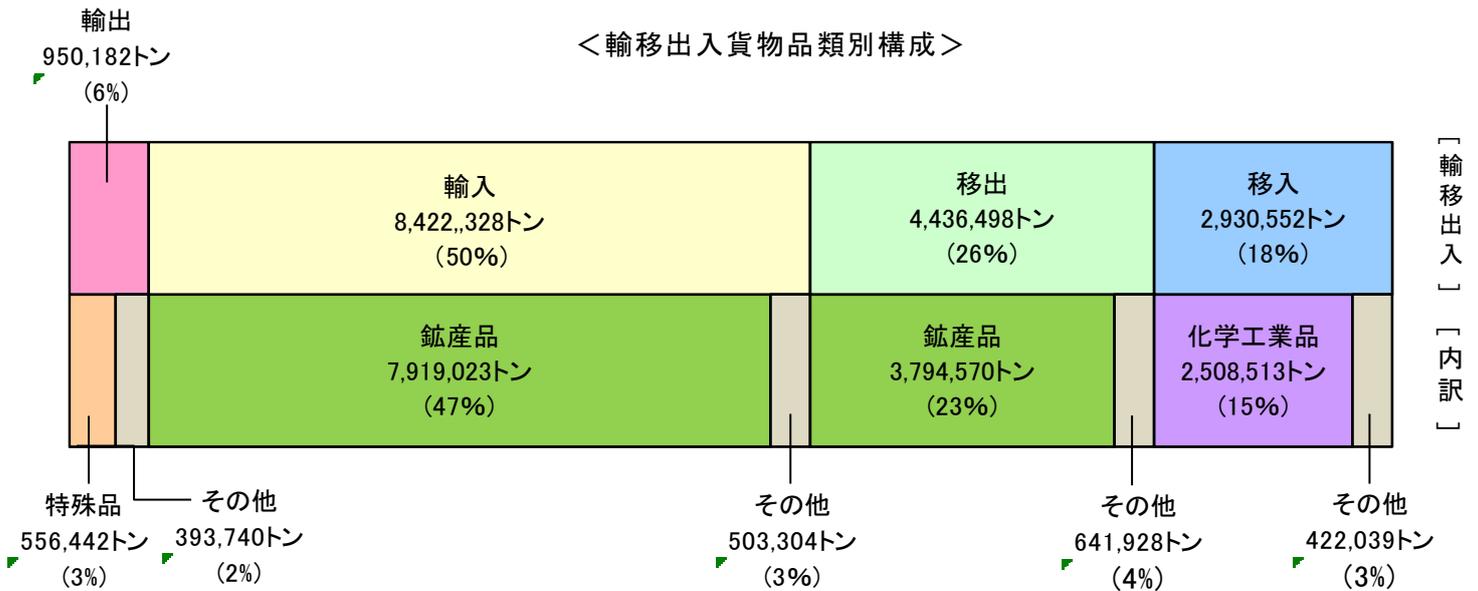
順位	品名	数量(トン)	構成比(%)
1	セメント	705,241	24.1
2	ガソリン	473,495	16.2
3	C重油	442,754	15.1
4	軽油	354,980	12.1
5	石灰石	217,406	7.4
6	A重油	199,606	6.8
	その他	537,070	18.3
	計	2,930,552	100.0

※ 小名浜港湾建設事務所「平成27年小名浜港統計年報」から作成

<海上出入貨物輸移出入構成>



<輸移出入貨物品類別構成>



<コンテナ主要取扱貨物>

	順位	分類	取扱量(TEU)	構成比(%)	前年比(TEU)
輸移出	1	染料・塗料・合成樹脂・ その他化学工業品	883	24.4%	▲125
	2	ゴム製品	616	17.0%	▲452
	3	その他日用品	531	14.7%	465
輸移入	1	製材	2,390	23.2%	▲606
	2	非金属鉱物	1,876	18.2%	▲430
	3	化学薬品	1,310	12.7%	263

※小名浜港湾建設事務所「平成27年小名浜港湾統計年報」から作成